

第33回中四国サミット

日 時 令和6年10月15日（火）

15:00～16:30

場 所 JRホテルクレメント徳島

「クレメントホール中」

○司会（上田徳島県企画総務部長）

それでは定刻となりましたので、ただいまから第33回中四国サミットを開催いたします。

私はこの会議の進行役を務めさせていただきます徳島県企画総務部長の上田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

開会に当たりまして、開催県であります徳島県知事の後藤田正純よりご挨拶申し上げます。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。皆様お疲れ様でございます。ようこそ、中四国サミットに、この徳島県にお越しをいただきまして、本当にありがとうございます。今日はくしくも解散総選挙の告示日ということで、大変、皆さんもいろいろあちらこちらからお声がかかったのではなかろうかなと思いますが、本当にわざわざ遠いところ、本当にありがとうございます。

石破内閣が誕生いたしまして、本当に地方創生、これからの数年が正念場と、こういうことでありますし、四半世紀後には我が国の人口が3割減少すると、私ども地方はさらにスピードが加速していることを実感しているところです。そういった中でも、1人当たりの生産性を高め、また魅力度、そして安心度、こういったものを高めていくためにも、これからも一致協力して中四国からしっかりと国に訴えながら、そしてまた世界とも、インターナショナルという「国と国」同士のみならず、インターローカルで「ローカル同士」で繋がっていく。そんな国際化もともに目指していき、また海外展開でも、横の連携をしっかりとしていくことによって、相乗効果が出るものと、こういうふうを考えているところでございます。

特にいつも、全国知事会でも申し上げていますが、九州さんがね、非常に、九州新幹線といい、また福岡における天神地区の、この前も私ども徳島の九州県人会をやらせていただきまして、服部福岡県知事、高島福岡市長とも、お会いしたわけでございますけれども、天神ビックバンは2027年までに70棟の建物が民間資本で建てかわり、東京を抜いて地価上昇率トップになるとか。また、熊本の本TSMCはもちろんであります。長崎のアリーナ、佐賀のアリーナ等々、本当にすさまじい成長ぶりでございます。そういう意味でも、中四国、そして関西の三千数百万のこの経済圏を、一緒になって、また皆さんと動かしていただければありがたいと、このように思っております。

本日はその中でも、防災、特に強靱化だとか、レジリエンスにつきまして。また観光だとか、また地域交通。こういった課題。そしてまた、環境問題、GX。そして医療、健康などの、7つのテーマから11の議題をご議論いただき、それぞれ共同アピールを取りまとめさせていただきたいと、このように思っております。何とぞ皆様方のご協力と、またご指導を賜りますようお願い申し上げます。歓迎と、改めて御礼のごあいさつとさせていただきます。本日は本当にありがとうございます。

す。よろしくお願いいたします。

○司会（上田徳島県企画総務部長）

後藤田知事ありがとうございました。また、本日開催に当たりまして、石破内閣総理大臣からメッセージをいただいております。以下、読み上げさせていただきます。

第33回中四国サミットの開催を祝し、心よりお慶び申し上げます。中国、四国地方の県知事・経済団体代表の皆様方におかれましては、日ごろから地域の発展にご尽力いただいておりますこと、心から感謝申し上げます。

本日は、「人口減少対策」や、「持続的な賃上げの実現」などについて議論されると伺っております。

石破政権においても皆様と一緒に、地方創生にしっかりと取り組む所存であり、本日の会議が実り多いものとなりますようご期待いたします。

以上でございます。

続きまして議長の選出に移らせていただきます。当サミットの議長は慣例によりまして開催県の知事が務めることとなっております。徳島県の後藤田知事が会議の進行を務めることとしてよろしいでしょうか。

○一同

異議なし。

○司会（上田徳島県企画総務部長）

ありがとうございます。それでは後藤田知事よろしくお願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

改めて議長を務めさせていただきたいと思っております。今日はよろしくお願いいたします。

そして先ほどは神山まるごと高専へ、湯崎知事そして村岡知事にもご視察をいただきまして、また神山町の様々な取り組みについてのお話もお聞きいただき、ありがとうございます。また中国経済連合会の芦谷会長、また四国経済連合会の長井会長にも、ご同行いただきました。本当にありがとうございます。

そしてお手元に実はちょっと今、お土産を置かせていただいております。これは1つがハンカチ。あとで持って帰るときには、ぜひこれをポケットの中に入れていただきたい。これは、実は上勝町という、葉っぱビジネスや「いろどり」という映画とかでも有名になったところで作られた、木のできたハンカチでございます。木の繊維を糸にして作られたものであり、SDGsの最先端ということで、実は万博のドクターチームの白衣にも採用されました。また、いろいろお使いいただきたい。

そしてサニタイザー。これは消毒液なんですけど、日本の場合では筒状の形が多く、いつも「蓋

をなくしてしまう」という「あるある」があるんですが、これはアジアのタイの大使にいただいて、この形いいねって話になって、こんなものを作りました。実は、アルコールにプラスゆずの含有量が相当高く含まれておりまして、いい香りになっております。

ちょっと会議の前に、環境などの観点からPRもさせていただきました。

本日は16時20分までをめぐりに各項目の意見交換を行わせていただきまして、16時30分から、共同記者会見ということで、その後終了と、こういう段取りでお願いをしたいと思います。それでは早速始めさせていただきたいと思います。

まず、第1番目の、防災・減災、国土強靱化の推進についてでございます。どなたからでも結構ですので、挙手をお願いできればありがたいと、このように思っております。

はい。池田香川県知事お願いします。

○池田香川県知事

ありがとうございます。後藤田知事はじめ徳島県の皆様には、今回の準備本当にありがとうございます。

国土強靱化についてでありますけれども、今年も皆様方のところでも、大雨の災害もあったのではないかと思います。香川県はもともと、そういう水害が非常に少ない地域ではありますけれども、やはり今年の夏は線状降水帯が局部・局地的に発生するなどして、二度にわたって床上浸水の被害が、大規模ではありませんでしたけれども起こりました。

そしてこういう水害の被害に共通しているのが、中小河川の内水氾濫というものが、あちこちで発生し、その対策が重要になっておりますけれども、この国土強靱化の予算化がされてもう数年になりますけれども、これで一番進んだのが、中小河川の浚渫、樹木の伐採、これによる流下能力の向上、これはこの国土強靱化予算がない時代にはほとんど予算化がされなくて放置されていたと言っても過言ではないようなことでしたけれども、この仕組みができて、かなり進んできております。

これによって、もしそれをやってなかったらもっと被害が出たな、というようなことも感じるところでありまして、まさにこの国土強靱化予算、来年度が最終年度になっているんですけれども、もう、前倒していろいろ執行がされたこともあるので、来年度を初年度とする、今度は法定計画に基づく中期計画の作成、これがもう必須であるということ、新しい政権にももう一度、中四国の知事で力合わせて、訴える必要があるというふうに思います。

その際、やはり資材高、物価高がありますので、前と同規模では結果的には進むスピードは加速化ではなくて減速しますので、そういった面も加味して、前の5ヵ年よりも、規模の大きなものが必要であると思います。先日国土交通省に要望した際も、今財政当局と調整しているけれども、非常に厳しい状況もあるので地方からの声はもう必須だというお話も聞いて参りました。ぜひこの知事会でも、声を揃えて、訴える必要があると思いますので、何とぞよろしく願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。池田知事ありがとうございます。続きまして濱田知事よろしいでしょうか。

○濱田高知県知事

本日は徳島県の皆様に後藤田知事を初めといたしまして、会議ホストいただきましてありがとうございました。

国土強靱化の問題に関しまして、アピールの文案には全面的に賛成でございます。ただいま池田知事からもお話ございましたけれども、特に高知県の立場からしますと、南海トラフ地震が切迫していること、また今年の年初の能登半島地震を見ますと、この国土強靱化が来年度で5カ年の最終年度でありますけれども、今までの延長線では、ペースがとても足りないと思っています。この機会に、ペースを大幅に加速化しないといけない。道路の耐震化の強化、或いは水道の耐震化の強化、こういったものが必要だと思っておりますので、そのためのペースアップをするためにも実施中期計画次期計画を前倒して、今年末には策定をして、令和7年度はその初年度という形で、今までと大きく飛躍的に加速した予算の確保を図らないといけないのではないかという問題意識を持っております。

その際にこの整備新幹線、或いはリニア新幹線につきましても、今、国土強靱化の基本計画には位置付けられているようですが、この中期計画のレベルにはまだ、位置付けができていないと伺っております。この大規模災害時の代替輸送ルートとしても新幹線、リニアが大きな意味を持ちますから、この次の実施中期計画には新幹線、リニアも位置づけるという視点も含めて、力を合わせて取り組む必要があると思っております。よろしく願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。はい。それでは亀井鳥取県副知事さん。

○亀井鳥取県副知事

はい。ありがとうございます。本日は後藤田知事様はじめ徳島県の皆様には、このような会を設定していただきまして、ありがとうございます。感謝と敬意を表したいと思います。

アピール文には全面的に賛成でございます。これまでご発言いただいた内容のとおりだと思いますので、特に来年度スタートになります国土強靱化実施中期計画については、しっかりと政府の方に計画を立てていただき、必要な予算を確保していただきたいと思っております。

鳥取県でも昨年度、鳥取市内で大きな災害がありまして、その復旧復興にかなり時間を要しているわけでありまして、これまでの強靱化の施策で護岸の整備など進めたおかげで、実はかなり増水したんですけれども、護岸から漏れることなく、川の中で収まった。かなり護岸を削ったりしたんですけれども、そういった状況がございます。

今、災害が激甚化、頻発化してきておりますので、これまで以上にしっかりと強靱化の予算を確保しないと、自然の前に追いつかないということが出てこようかと思っておりますので、そこはしっかり対応していただきたいと思っております。

そしてこのアピール文の3ページ目のところで、大きな3番で日本海側の津波観測点の増設など、盛り込んでいただいておりますが、この度の能登半島の地震のときに、それまでは比較的日本海側では津波が起きないと言われてたんですけれども、実際津波が起きて、能登半島に被害も生じております。実は太平洋側に比べて日本海側の方は今、津波の観測点というのが極めて少ない。そ

ういった状況でありまして、鳥取県で言いますと2ヶ所しか観測点が設定されていないという状況ですので、この辺はしっかりとこれから観測点を増やして、日本海側の津波というのはどうも浅いところで起きるっていうことで、太平洋側とは違う波の動きをするようでありますので、その点を踏まえて、日本海側の方での津波にしっかりと対応していただきたいと思うところです。以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。はい。愛媛県副知事さん、よろしくお願いいたします。

○菅愛媛県副知事

はい。ありがとうございます。後藤田知事はじめ徳島県の皆様方にはご準備方、本当にありがとうございました。

愛媛県の方からは、能登半島地震で被災地派遣職員の報告等から、我が県も同じ半島というところがございまして、中山間地域でありますとか、そういったところに関する問題意識を持っております。

防災・減災の推進につきまして、今回の補正予算でトイレカーでありますとか、水循環シャワー、衛星インターネット通信機といったものも整備させていただきます。

こういったものが実は、被災地で非常に効果的だったという報告を受けておりまして、それを機に今回整備しようということになったわけでございます。

こういった災害時の応急復旧活動に効果的な防災装備品につきましては、国の方が主体となっていていただきまして、できれば全国一律で整備することによって、被災したところに応援に行けるとか、そういった形のものができるのではないかと考えておりますので、全国一律の整備をお願いしたいと考えております。

そして、国土強靱化につきましては皆様方と歩調を合わせさせていただきまして、国の方に強力に要望していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございました。他にはございますか。はい。

会議資料1-1にあります、原案にもあります通り、国土強靱化、そしてまた防災・減災の推進。そして日本海側の観測点ということは、もう非常に新しく中四国ならではだと思っております。また水害においては、中四国、頻発してきましたが、これも全国で起こるようになった。これは気候変動の影響だと思っております。また加えて南海トラフ地震、今お話あったように、日本海側だとまた違う形の、っていうことでございます。

さらには愛媛県さんもお話いただいたように、私も全国知事会でもいつも申し上げておりますが、防衛装備品のように、防災装備品というものを、いわゆる今の緊防債で市町村に任せるだけではなくて、国、そしてまた我々広域行政がしっかりと率先して、お互い融通し合える、こういった体制を整えるべく、国の方も防災省に関する議論の中でそういった検討もやっけていただいていると思っております。

皆さんとともにこの原案の通り採択をして、しっかりとアピールしていきたいと、このように思っておりますが、この原案通り採択いただいでよろしいでしょうか。

○ 一同

異議なし。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。それでは防災・減災、国土強靱化についてご了承いただきました。

続きまして第2番目の議題でございます。地域経済の活性化に向けた広域的な観光連携の推進、そしてまた高速交通ネットワーク及び地域交通の整備充実についてご議論をお願いしたいと、このように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

まず、中国経済連合会さん、四国経済連合会さん、地域経済ということでございますので、それぞれお願いできればと思ひます。それでは、芦谷会長から。

○芦谷中国経済連合会会長

中国経済連合会の芦谷でございます。まずもって後藤田知事はじめ、徳島県の皆様方には、今回の中四国サミットの開催に際しまして、多大なるご尽力をいただいたことに対して感謝を申し上げます。また我々経済界もこの場に参加させていただいたことに対しても、改めて感謝を申し上げます。ありがとうございます。

私の方から2点、広域観光振興についてということで、いよいよ来年大阪・関西万博を始め、またこの地域においては瀬戸内国際芸術祭や、それから世界バラ会議福山大会といった国際イベントが開催されるということで、これを1つの契機に、中四国のインバウンド拡大につなげることが非常に重要だと考えております。したがいまして今回の共同アピールについては大いに賛同をするところでございます。現在インバウンドにつきましては、どちらかといえば東京・関西などが中心となっております、地域への誘客と観光消費額の拡大を図るには、その地域でしか体験できないサービスの創出・提供が非常に重要だと我々感じておるところでございます。

中四国地域においては、瀬戸内海の多島美であるとか、当地域ならではの歴史文化など、多様な資源が数多く存在しておると思っております。これらの観光資源を楽しむクルーズや、それからサイクリングの振興、伝統文化に触れることができる観光コンテンツの開発、充実を図っていくことが非常に重要であると考えております。

こうした観光振興への支援や、インバウンド受け入れに関する環境整備については、今後も官民連携をして取り組んで参りたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひをしたいと思います。

次に2点目、高速交通ネットワーク整備の促進についてでございます。今年の正月早々、能登半島の地震、夏には豪雨災害、そして日向灘沖の地震により発表されました南海トラフ地震臨時情報など、今、激甚化する災害に対し、防災・減災への関心が非常に高まっておるところでございます。こうした災害の状況下でも、命と暮らしを守り、社会経済活動が停滞しにくいレジリエントな

地域づくりを支える交通インフラの強靱化が一層重要になってきていると感じておるところでございます。また、人口減少と高齢化が進むこの地域が、今後、持続的な産業振興を図り、地域の変革と成長を確かなものにするためには、広域連携の促進と交流人口の拡大、効率的な経済活動の基盤となる高規格道路ネットワークなど、交通インフラの早期整備が不可欠だと考えております。中経連といたしましても、災害に対する危機管理、地域経済の活性化に向けて、1日も早い山陰道のミッシングリンク解消、山陽道のダブルルート化を促進し、中国地域の自立的発展に資する強靱な高規格道路ネットワークの実現に努力して参りたいと考えております。

引き続き高規格道路を含む社会基盤の整備促進に向けて、国へ要望活動を実施して参りたいと思っておりますので、各地域でのこれまでの道路整備による効果を示しながら、官民挙げて強く訴求していく必要があると考えておりますので、引き続きよろしく願いをいたします。私からは以上でございます。ありがとうございました。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。芦谷会長、ありがとうございました。中国地方の現状も踏まえて、ご指摘いただきましてありがとうございます。

続きまして長井会長、よろしくお願いします。

○長井四国経済連合会会長

はい。四国経済連合会の長井でございます。本日はこのような場で発言の機会をいただき大変ありがとうございます。また視察も含め、大変勉強になりました。ありがとうございました。

私からは観光と交通に関して発言したいと思います。まず、観光では、人口減少が加速する中で、観光振興を通じた地域創生、地元経済の活性化は、重要な課題であり、同時に大きなチャンスであると考えております。コロナ禍を経て、四国を訪れる観光客はインバウンド客も含めて、回復傾向にあります。私どもも四国の自治体と経済界で魅力ある観光地域づくりについても、取り組みを進めているところであります。

来年は、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭も開催されます。より広域な観光振興を図っていく上でも、国に対しては、公費、必要な支援策の継続拡充を要望していきたいと考えております。

続きまして、交通でございます。四国には残念ながら新幹線がございません。新幹線の空白地域であります。この四国の新幹線や四国8の字ネットワークなど、高規格の交通インフラの整備については、経済効果、利便性の観点はもとより、南海トラフ地震などへの対応力の強化、或いは復旧の迅速化、といった観点からも、必要不可欠であります。命の道として、1日も早い実現を求めていきたいと考えております。

また、地域の交通ネットワークについても、維持や確保が全国的な課題となっておりますけれども、特に四国地域は全国よりも早いペースで人口減少が進行していることもあり、重要な課題であると考えております。私どもでは、全国各地の先進事例など、地域公共交通の状況を継続的に調査報告し、地域の課題解決に向けた支援をしているところであります。

国に対しては、ぜひ、地域公共交通を維持、確保していく上で必要な支援策の継続、拡充を要望していきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いします。私からは以上であります。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございました。経済界のトップのお2人にわざわざお越しいただき、ご意見いただき本当にありがとうございます。

それでは今観光の話もございました。パスポート保有率が一番高い13.1%、広島県知事、湯崎さんから、何かございましたらよろしくお願いします。

○湯崎広島県知事

はい。ありがとうございます。本日は、後藤田知事を初めとして徳島県の皆様、この会議それから視察の準備に本当にお力をいただいてありがとうございました。特に神山まるごと高専に、ぜひ1回行ってみたいとずっと思っていたものですから、なかなか1人で来るのは大変なんですけど、非常にいい機会をいただいて、学生たちとの話の中でも大変多くの学びがありましたので、本当に感謝を申し上げたいと思います。

私の方からは、広域観光とそれから鉄道についてそれぞれ発言をさせていただきたいと思います。アピール文についてはまず賛同の立場で、申し上げたいと思います。まずはインバウンド需要の回復に向けた環境整備の支援というところで、ご承知のように、この観光需要というのは昨年度、それから、今年度はさらに、急回復をしているというところでございまして、これは先ほどお茶を飲みながらも話があったと思いますけど、グランドハンドリングの人手が足りないとか、もうそれどころか飲食とか宿泊の皆さんの人手が足りないので、お客さんを取れないとか、本当だったら、稼働率が7割とか行くのに5割ぐらいに抑えなきゃいけないとか、そんな事態が発生しております。観光分野において、そういう人手不足を解消していくために、やはりDXといったようなものも非常に重要ですし、人材確保をもちろんさらにしなければいけない。それをまた育成をしなければいけないというところで、こういった取り組みに対する国の支援を求めていきたいと思います。

それからもう1点は、DMOの財政基盤ということについて申し上げたいと思います。DMOについては、もう10年以上前から非常に重要な機能として取り組んできているところでありますけども、これも従来、観光を担っていたのが行政の中にあたりして、ただ、そうすると人材育成、人事異動なんかで、なかなか専門性が蓄積しないという時代があったかと思うんですが、今こういう時代になると、専門性をやはり非常に高めていかなければいけないというところで、DMOの役割というのがますます重要になっているかと思えます。一方で今、DMOの財政基盤というのは多くが構成する自治体からの負担金であるとか、或いは国費に依存しているという状況にありまして、財政基盤を強化して、やはり独自事業をしっかりとしていくということが非常に重要だと思っております。

DMOが将来にわたって安定的かつ継続的な運営を行っていくことができるように、まず1つの財源として考えられるのは国際観光旅客税です。これを自由度の高い財源として、DMOを含む地方の観光振興施策に充当できるように仕組みを検討していただきたいと思えますし、税収の一定割合は、地方に配分をしていただきたい。これは我々も宿泊税を議論していますけれども、宿泊税を入れると、当然市や町からは、分配してほしいと言われるのと同じで、国が取るんだった

ら、地方にちゃんと分配してくださいということだと思います。それから中四国地域には、広域連携DMOが幾つかございますけれども、観光地経営の権限、それから財源を確保できるように、地域再生エリアマネジメント負担金制度というものがあるんですね。これは使えるんじゃないかっていうのをこれずっと言ってきてるんですけども、これの主体が、これまで市町村しか駄目だということになってまして、これを少し柔軟に拡大できるように、この制度改正をしていただきたいなというふうに考えているところでございます。

それから鉄道についてですけれども、この皆様注目いただいているんじゃないかと思っておりますけれども、鉄道の再構築協議会が芸備線というところで今年の3月から全国で初めて始まっております。そうすると、これまた間髪入れずに5月には木次線という島根と繋がっている線でありまして、これについてもあり方について相談したいというような表明も、JRからあったところでございます。全国でいろんな話が出ているわけですが、全く何かこう恣意的に路線を選んで、どんどんどんどん話を進めていくというような状況になっていまして、そもそもやっぱり全国的にこの鉄道ネットワークをどう考えるのかということ、国がしっかりと考え方を定めていかないといけないんじゃないかなというふうに思っています。

特にJRですね。やはり全国繋がっているのはJRのみなので、そういうことなしに、今のうちに、どんどん議論を進めていこうということは、非常に危惧をしております。この全国的な鉄道ネットワークのあり方の整理にあたっては、人口減少だとか高齢化というような社会環境の変化が当然あるわけですから、それを踏まえて中山間地域の持続可能性、或いは地方創生、国土強靱化といったような、将来の国のあり方をしっかりと見据えた、今後の交通体系のあり方を考えなければいけませんし、その中における鉄道ネットワークをどう位置づけるのかということ、考えなきゃいけない。これはもう国しかできないことだと思います。

JRは分割民営化があったわけですが、その時に、やはり事業用固定資産というのを承継していて、それで随分とビジネスを今やってるわけですね。税もすごく投入してるわけですね。これは国民みんながJRを維持する形になってるわけですが、コロナ禍のときはちょっと赤字が増えて困ったという話もありましたけれども、今はもう非常に改善して、JR四国は大変厳しい状況だと思いますけれども、それも含めて、やはりこれまでの経緯というのがあるので、JRがどこまで自分たちの利益を使ってローカル線を維持するのかというようなことを整理をする必要があるんだと思います。

それからローカル線を、JRはもう負担しないというのであれば、鉄道の維持を担保するための全国的な仕組みであるとか、国の負担のあり方ということも考える必要があると思っております。国において早期にやはり方向性を出していただきたいと考えているところでございます。

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます。またこの交通ネットワークについて、丸山知事からも、よろしくお願ひします。

○丸山島根県知事

はい。私の方からは高速交通の関係で、ミッシングリンクの解消について、2ページ目のところ

で、中四国地方に依然として多数存在するミッシングリンクの早期解消を図ること、そしてこういったことを進めるためにも、4番の3ページ目、道路関連予算の拡大といったことを盛り込んでいただいております。全面的に賛成の立場でございます。島根県も順次この山陰道の整備を進めていただいておりますけれども、鳥取県から山口県に至る山陰道全体の開通済み区間というのはまだ6割程度でございますので、整備効果を最大限に発揮するためには、全体としてこのミッシングリンクを早期に解消しなければいけないというふうを考えておるところでございます。取り組みを皆様とともに進めていきたいというふうに考えているところであります。

それから加えてJRの関係ですけれども、実は私も三江線の廃線を経験している県なんですけど、JRさんってのは時間をかけて、どんどんダイヤを悪くして行って、使いようがないようにして行って数字を下げていくことができるんです。我々このローカル線の存廃の話だけに目がいってるところがちょっとありますけど、実は毎回のダイヤ改正をよく見ていかないと、確実にその利用者が減るようなダイヤ改正をですね、前回のダイヤ改正は、経営状況も加味してということでありましたけれども、経営状況が良くなったからといって、直してくれないというようなことを放置しますと、真綿で首を絞めるような形で、ローカル線の利用実績の数字が下がっていく、だから廃線だと。みたいな形ができますので、これはちょっとアピールで、政府に対してやる事項でありませぬけれども、毎年ダイヤ改正をきちんとチェックしていかないと、本当に真綿で首を絞める形で、ローカル線がなくなっていくということになりかねないので、そういう微分的なチェックも必要だなと、いうふうに思っているとでございます。以上でございます。

○議長（後藤田徳島県知事）

村岡知事、山口県いかがですか。

○村岡山口県知事

はい。そうですね。まず今日は後藤田知事はじめ徳島県の皆様、本当にありがとうございました。視察も参加させてもらいましたけれども、本当に意欲的な学生たちばかりで、山口県の子も行って、生き生きとしていて、山口県でも、しっかりと子どもたちの目が生き生きするような、未来に向かっていくような、そういう学校をどんどん作っていかねばということを改めて感じました。今ちょうど地方創生を石破内閣が言われてる中ですね、こういう本当に条件が厳しい地域でも、未来に向かって、これから国を引っ張っていくかもしれないような人材が育てられるんだというのは、すごく今日はいいい、私自身も刺激を受けまして、その取組を見て心を強くしたところであります。ぜひこの中四国の皆さんと連携しながらですね、これから再度、地方創生を頑張っていければと思っています。

そういう中で、道路の話がありましたけれども、山口県も今、丸山知事が話されていたように、山陰道の整備、順次進んでいるところですが、だんだんと西の方に進んでいるものの、山口の方にはまだなかなか来ておらず、今のところ2割ぐらいの供用になっております。道路は繋がって初めて、様々な地域のポテンシャルが生きてくるわけありますので、しっかりと整備をしていただきたいということを、皆様と連携して、ぜひ声を上げていきたいと思っております。

それから、鉄道も同じように地域の中でその暮らしを支える、経済を支える重要なインフラであります。山口県もJRの赤字ローカル線の見直しの中で、特にこれは去年、災害で被災をして、今運休してるところについての存廃の議論を1年以上やっていますが、なかなかこれが前に進まないところでもあります。地元としても、できるだけ鉄道を残していただきたいということで、様々な利用促進ですとか、そうしたことをこれから何が考えられるか、もう1回最大限考えてみようということでいろんな議論をしました。それで様々な、具体的な改善策を出していったら、これでこれだけ利用が増えるんじゃないかとやっていくんですけど、それで最大伸ばしても2~3倍なんです。でも2、3倍伸ばしても全然黒字にならないわけです。全然赤字なので、それをやったところで、JRは、これを最大限やって、いくら楽観的なシナリオ通りにいったとしても、持続可能性がないということ言うわけですね。しかしそれを個別路線でやっていくと多分どこの路線も持続可能性ないんだと思うんです。だから個別路線ごとにやっていたら絶対負けるんですよね。

だから湯崎知事がおっしゃったように、本当にこのネットワークとして、幹線の新幹線と、或いは高速の特急等と、あとそのローカル線がどのように役割分担をしてですね、或いは他の交通網とどのように役割分担をして、全国をネットワークさせていくのかっていうところの大きな議論の中でやっていかないと、個別路線ごとだったら絶対負けるわけなんですよね。特に被災して止まってる状況だともう、どうしようもないわけなんですよね。JRがうんと言わなければ絶対再開しないわけですので。

なので、もちろんJRの四国と西日本では、状況が違おうと思いますけれども、西日本なんかはもうすでに、コロナのときは苦しかったけれども、今もう1,000億近いですね、黒字を出してるわけですね。ローカルを支えられないわけじゃないわけでありましてけれども、すでに個別の路線ごとにやっているの、非常に地域としては苦しい状況。そういうステージに立ってるということですね。だから、やっぱり企業の論理だけじゃなくて、人の足、移動っていうのは、生活をしていく、その地域を支えていく上で欠かせないものでありますから、やはりこれはJRだけに任せて、それぞれの地方で議論してとなるとこうなるので、国の方にやっぱりですね、鉄道なりそのネットワークのあり方とはどうあるべきなのかということも、もう1回やっぱりきちんと乗り出していただきたいと思っておりますし、まさに地方創生でも、道路もそうですし、鉄道もそうですけども、基本的なインフラが整わないことにはですね、幾らその地域のいい資源を伸ばそうと思ったところで伸ばせないわけですね、ベースがないと。なので、そういった議論もですね、また地方創生の文脈でまた皆様とともに、これからできていけたらと思っております。以上です。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。経済、防災、リダンダンシー、ナショナルミニマム。こういうインフラ系は話が盛り上がるので、ちょっと時間が超過してますが、最後池田知事から、四国、そして新幹線。また道路局長経験として、最後ちょっと、まとめも含めてお願いできれば。

○池田香川県知事

ありがとうございます。四国地方の新幹線、中国地方にも、伯備ですとか山陰ですとか、まだやらなければならない新幹線が残っております。そしてこれはもう、50年間も基本計画のままでピ

タッと止まっているわけでありまして。そしてその50年間の間、在来線が安全な路線になったかという、ほとんど四国で見ると、在来線のレールの状況は変わっていません。車両が改善したことはありますけれども、変わっていません。そうすると、先ほど濱田知事からもありました、長井会長からもありましたけれども、大きな地震があれば、熊本のときの豊肥本線ですとか、そういったものと同じそれ以上の被害を受けて、豊肥本線は4年もかかって、復旧したわけですがけれども、もう同じような、それ以上の状況が予想される。

そういったことから考えると、この四国の新幹線、中四国の新幹線については、もう1日も早く、もう1歩早く踏み出して、調査を進め、ルートを決めて、北陸、北海道に続いて着手ができるように、もう準備を、今、始める時期でありますので、ぜひ、もう止まってないで、前へ進めるべきという声を、国に今、大きな声で届けたいといけないというふうに思います。

それと在来線ですがけれども、このところ香川県内のJR四国の、さっき丸山知事からダイヤの話ありましたが、減便というのは、JR四国から発表されるんですね。これはなぜと聞いたら、人手不足だと。こういうことで、もうどうにもならないみたいになるわけですがけれども、いやそれはやっぱりもうどんどん悪い方向へ行くことであります。JR四国の場合は、特殊会社でありますので、事あるごとに鉄道局には、減便の話は今度しようと思っておりますけれども、駅だ何だ、すぐ無人とか、そういう話が出てくるんですけど。鉄道局からよく指導して、そういう鉄道利用者の利便性が落ちないような経営をやるように言ってもらえないかという話をして、わかった、指導しますとこういう返事なんですけれども、なかなかそこがもっと強い指導をすべきじゃないかなというふうに思います。

これはぜひそういった国の指導のもとで、JR各社が利便性向上に投資をする。そういうような意思決定への流れにすべきだと思いますので、まず、また力合わせてそういった声も、鉄道局に伝えていただけたらと思います。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。経済、暮らし、そして防災、リダンダンシーの観点から、鉄道、道路のインフラ、共通の課題に基づいて、この内容でしっかりアピールしていきたいと思いたすがいかがでしょうか。

○一同

異議なし。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。それでは、ご了解いただきましてありがとうございます。

次の課題でございますが、3番目で、海洋ごみ対策及び、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進について、よろしくお願ひしたいと思いたす。

それでは岡山県さん。いかがですか。はい。

○笠原岡山県副知事

ありがとうございます。岡山県でございます。冒頭でございますけども、後藤田知事はじめ、徳島県の皆様にはこのようなすばらしい場を設定いただきましてありがとうございます。

併せまして、冒頭、後藤田知事のご挨拶の中で、本日衆院選が始まったということでございますけども、岡山県内でも現在、岡山県知事選を並行してさせていただいておりますので、伊原木の方はちょっと出席できないということで残念がっております、皆様によろしくとお伝えくださいという話がありましたので、この場を借りてお伝えをさせていただこうと思います。よろしくお願いいたします。

私の方から海洋ごみの対策につきまして、アピール文に賛同の立場からお話をさせていただこうと思っております。皆様方同じような状況だと思いますけれども瀬戸内海自体が閉鎖性の海域だということで、ほぼすべてと言っていいほど生活系のごみが、瀬戸内海のごみとして出ていってしまっているということで、どうしてもやっぱり内陸部の対策が必要だということを意識的に持っております、我々もぜひ県内全域で発生抑制に向けた取り組みをしていかないといけないということでいろいろ取り組みを進めております。その中で昨年度からは、清掃ボランティアの活動で回収したごみの運搬とか処分とかといったことについてどうしても費用がかかるんだと、この費用について、誰か面倒見てもらえないかということがありまして、県としても、県管理の港湾だけではなくて、県が管理しないようなところも含めて、県が全額負担する独自の制度を創設いたしまして、回収活動の活発化を図っているところでございまして、今年の4月から市町村や経済団体と連携して、県全体の統一キャンペーンなども展開しているところでございます。

それからこのエリアでは皆さん瀬戸内4県さんにご協力させていただいて日本財団様のご協力のもと瀬戸内オーシャンズXの取り組みもさせていただいているところでございまして、こういった取り組みを引き続き活動していきたいなというふうに思っているところでございます。

アピール文に関しましては、基本的に賛同でございまして、特に普及啓発活動全般への補助や、河川や用水路等におけるごみの回収処理を支援する新たな制度創出、こういったものについて、取り組みを後押しするものでございますので、ぜひ実現を強く希望いたします。以上でございます。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。

それでは続きましてカーボンニュートラルも各県で様々な対策やられてると思いますが山口県、村岡知事からまとめ兼ねてお願いします。

○村岡山口県知事

はい。ありがとうございます。山口県はですね、瀬戸内側に産業の集積がありまして、特に基礎素材型の産業が非常に強いものがあります。先週ですね日本ゼオンが700億円の投資、これ山口県の誘致した企業で一番、最大の投資額になるんですけども、新しい工場を作ることを決めてくれました。これ何を作るかということ、COP、シクロオレフィンポリマーと言いますけど、いろいろなものに使われていますが、1つ大きいのは半導体の関係で、最先端の28ナノ以下の半導体には

ほとんど使われているらしいんですけれども、何もガスが出ないプラスチック素材ということで、非常にそれが重宝されているそうです。これも非常に需要があって、新しくその設備をどこで作るか、海外も含めいろいろ考えたらしいんですが、結構我々もいろいろ誘致活動をしまして、山口に決めていただいて、本当にうれしく思っているんですけれども、それもはじめとしてなんですが、瀬戸内にですね、半導体とか蓄電池の関係の最終製品は、例えば半導体は台湾が主に押さえてますけど、素材とかですね、製造機器とか、世界トップシェアとかトップクラスのシェアを持っている企業ってたくさんいろんな素材についてあるんですね。これやはり日本の強みとしてこれからしっかり守っていかなきゃいけないかと思っておりますので、そういう集積をさらに進めていけたらなと思ってるんですが、一方でこのコンビナート地域が抱えてる課題は、何といたしましても今CO2ですね。莫大な量の電気、それから熱を必要としますので、自家発電で、石炭火力等でやっています。

これをですね、今、周南地域で言いますと、アンモニアに変えていこうと、そういう動きをしているところです。県としてもですね、これを変えるのにやはりいろんな設備も変えなければいけませんし、例えば石炭とアンモニアを当面混焼するとき本当に混燃がうまく行くのかということも企業が、実証しなければいけない。そこについても県が基金を作ってますね、補助したりとかしながら、それに円滑に移行できるようにサポートしているんですけれども、企業としてはやはりカーボンニュートラルにどういうふう切り換えていくのかっていうのは、非常に重大な関心事項でありまして、ここをしっかりサポートしていかなければいけないなと思っております。今、周南地区で、アンモニアサプライチェーンということでアンモニアを関係企業で融通し合って切り換えていこうとしているんですが、これ山口県に限らず、今、愛媛県の波方ターミナルとも連携してやっていこうと、これ三菱商事と出光さんとか組んでですね、その両方に送っていこうみたいなことをやっていますので、この中四国でもいろいろと連携してできることもたくさんあるんだろうと思っております。

ぜひこれうまく切り換えていかなければいけないと思うんですけれども、いいましたように、非常に莫大な、実証なり設備投資が要ったりですとか、或いは今、石炭を使ってるものからアンモニアに変えるにしても水素に変えるにしても、今、非常に価格差がありますから、ここをしっかり補填してもらわないと、全く成り立たない話になってきますので、これが円滑に移行できるまで、しっかりと国の方から支援をしてもらおうということが、不可欠であります。今年の5月に水素社会推進法が施行されていて、これによっていろんな拠点を作ったりする補助ですとか、或いはその価格差ですね、エネルギーの価格差に着目した支援をやっていこうってなっているんですが、ただ企業の話を見ると、全くそれが予算的に足りていなくて、非常に心もとないという状況です。

やはりですねかなりそっちに切り換えていかなければ、これから国際社会の中で、物を売っていけなくなるんじゃないかと危機感がある中で、非常に政府の方の、腰の入れ方、看板はいっぱい建っているんですけど、実際のその予算としては、非常に心もとない状況でありますので、ここをしっかりつけてもらわないと、やはり思い切って企業としてそっちにチャレンジしていけないということになりますし、それは結局日本の国力といいますか、技術力とかそういったものがどんどん海外に移ってってしまうことになるわけですね。やっぱり冒頭言いました日本ゼオンも、海外に行くかどうかで悩んで何とか今日本に留まってもらったというところでもありますので、や

っぱりここはですね非常に人口減少厳しくなっていく中で日本は何で飯食っていくのかと考えたときに、やっぱりそういったところにしっかり目を向けて、長期的にチャレンジできるような、思い切った支援っていうのを、国がやっぱり示して、予算も確保していかなければいけないというふうに思います。

また規制緩和等もそうですけれども、やっぱりですねこのカーボンニュートラル、非常に大きなテーマでありますけれども、そういった企業が安心して、そこにチャレンジしていける、この環境が、欠かせないものでありますし、本当に企業の方の話から強く感じますので、そうした面でもですねやっぱりこの、皆さんともよく連携をさせてもらいながらですね、国の方からも思い切った措置、財政支援、或いは法規制の見直し、そうしたことを強く訴えていければと思います。

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます。山口県さんの最先端の取り組みご紹介もいただきましてありがとうございます。

愛媛県さんいかがですか。関連して。

○菅愛媛県副知事

波方の方でアンモニアをさせていただいています。そういった形で、価格差等、今おっしゃった通りの問題点もありますので、こういった点でも連携して取り組んで、ゼロカーボンの達成を国全体でやっていくためには地方の力が大事だと思いますので、ぜひ協力してやらせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

経済界の皆さんも電力はいろいろ、そういった意味では、GX、大変なご努力もいただいて最先端の技術、挑戦いただいていると思いますが何かございましたら。

○長井四国経済連合会会長

アンモニア混焼ですと、まず上流側でいかに安くアンモニアを生産し、いかに効率的に運搬し、いかに受入れ、そして発電所でどのように燃焼させるのか、といった課題があり、それぞれの工程が経済的に成り立ちにくい状況にあります。

さらに、村岡山口県知事や菅愛媛県副知事からお話がありましたように、既存の化石燃料との値差を補填するとしても、アンモニアの価格が将来的に安価になることが前提の制度設計ではボリューム的な懸念もございます。従って、実際にこれだけのボリュームがいるとか、或いは、もしそれができないとしたら価格にこれだけ反映されるとかというようなことについても、しっかりと根についた議論を国の方でもやっていただきたいと、我々の方も考えております。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。EUのフォン・デア・ライエンさんのまさに発表なんか見ても、日本はちょっと桁が1つぐらい違う（少ない）というふうに思っております。

あと最後にもう1つ、私どもも水力発電を企業局でやっておりますが、RE100の基準、最先端の企業はリニューアブルエナジー100%ということで、高くても使うように今なっていますが、これには15年ルールというのがあります、皆さんのところはいかがかわかりませんが、鳥取県さんもそうかもしれませんがいくつかの県では、いわゆる15年以上経っているとRE100に該当しないみたいなの、こういう話になって高く買ってもらえない。

長井会長には、今四国電力さんにうちの県の電気を高く買ってもらっていて、ありがとうございます。そんなことも含めて、全国的にも共通したところもあろうかと思いますが、連携して参りたいと思っております。

それではこのテーマにつきましても、原案通り、いかがでございますか。

○一同

異議なし。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。それでは続きまして、4番目のテーマでございますが、持続可能な医療提供体制の確保と健康寿命の延伸、そしてこども・子育て支援の充実強化、さらには、物価高を上回る持続的な賃上げの実現につきまして、ご意見をいただきたいと思っております。

それでは、島根県さん、丸山知事、いかがですか。

○丸山島根県知事

先ほど失礼しました。本日大変立派なこのサミットを開催していただきまして、後藤田知事初め、徳島県の皆様方に心から感謝申し上げます。私、昨年の開催県でございますけども、昨年徳島に開催が決まってから、必ず行くと、秘書課に宣言をして、政治日程ちょっと追加されましたけども、参りました。

私のこどもの関係でいきますと、26年前に徳島市役所で2年間仕事させていただいて、2年目にこどもが徳島で生まれまして、それが26年たってやっと社会人になっておりますけども、今の子育て環境は大変厳しい。やはり厳しいと親が感じるからこどもを作らない、ということだと私は思いまして、やはりその環境を直していかなくちゃいけないということだと思っております。私のこどもが生まれたとき、平成10年が確か国民負担率が36%ぐらいなんですけど今は47%ぐらいですから、国民負担率が10ポイント上がって、同じような子育てができるわけがないという状況です。それに見合っているんなものが無償化されたりはしておりますけども、やはり我々の若い頃と同じことがしにくくなってるっていう前提で取り組まなくちゃいけないんだなというふうに思ってるところでございます。

その中で、私はちょっと癖がありますけども、こども・子育ての支援の中では基礎学力の問題を取り上げていただいております、学習指導要領の中身が、過大過重になってるのでそれを簡素化すべきだというふうに思っております、これを取り入れていただいております御礼申し上げます。昨年の秋の知事会でも申し上げましたが、令和5年実施の全国学力学習状況調査の小学校6年生算数の、1の(3)の問題というのは、「椅子4脚の重さが7キロです。この椅子48脚の重さ

は何キロですか。」という問題、これ解いていただければ解ける問題なんですけど、この正答率は全国平均 55.5%です。今年も適当な問題を見つけてきてくれて教育委員会に頼みましたらちょうどいいのを見つけてきてまして、今年と同じ小学校6年生の算数の1(1)一番最初のもので。これ、「Aさんは折り紙を72枚持っています。Aさんの持っている折り紙はBさんが持っている折り紙よりも28枚少ないです。Bさんが持つ折り紙の枚数は幾つですか。」これ単純な話、足し算引き算の問題ですけど、これ正答率62%。私は、文部科学省の初等中等教育の実績評価をすると、Eランクだと思うんですね。こんな教育になってるってことは。みんなクビにしなきゃいけないぐらいの惨憺たる状況でありまして、小学校に入れても、小学校6年生でこういうぐらいの基礎学力しか、読み書きそろばんがそこまでしか身につけられないという教育環境で、安心して子どもを産み育ててくださいますなんてもう言えない数字だと私は思います。

これなぜ起きてるのかっていうのは、私が言ってる学習指導要領の内容の過重さ過密さだけじゃないと思いますけども、少なくとも、この内容というのはもう失格。行政として失格ですし、政治としても失格なので、ともかく直さないと、誰1人取り残さないとかっていう言葉を使う人いますが、もう5割とか4割の人たち子どもたちが取り残されてる。これ、小学校2年生、3年生でこの数字じゃないんです。小学校6年生なんです。なので小学校2年生、3年生でつまずいたままずっと算数を受けていて、そのわからない授業を受けてるというのは明らかなので、もうこんな状況を早く直さないと、とてもじゃないけど親からしても子どもからしてもダメなんです。学習指導要領が目指す、生きる力とか高尚な話っていうのは、それはそれで立派ですけど、そんな立派なこと言ったところで読み書きすらできてないんじゃ、もう税金投入する意味はないというレベルの数字だということで、口を酸っぱく、出させていただいています、そういうこと直していきたい、いかなきゃいけないと思っております。

そしてあわせて、この賃上げをですね、きちんと実施していかないといけない。ざっと申しまして経団連の調査で大企業、500人以上の大企業の賃上げ率は5%超、日本商工会議所の中小企業の数字は3%超、厚生労働省の調査で常用雇用30人未満の数字が2.3%。企業規模で賃上げ率は違います。この格差を直していかないと、日本全体の雇用の7割は、その大企業傘下の人たちはありませんので、7割の人たちが実質賃金が下がってる、物価上昇に負ける賃上げしかできないという状況で、子どもが増えるはずがないと、これ繋がってるというふうに思っておりますので、もう私は大企業と、大きな製造業を中心とする多くのサプライチェーンの中にある、その企業の間取引関係、特に大企業と中小企業、もう1つ言うと、超大企業と普通の大企業、大企業の中でもメガのところと、一部上場企業でも大きな大企業の言うこと聞かないといけないっていうサプライチェーンのもとにある中小企業は、とてもその価格転嫁ができてるわけがないという状況を直さなきゃいけないと思っております。

中小企業の生産性が低いから賃上げができないような会社は潰れればいいんだみたいなことを平気で言う人いますが、どんなに工夫して原価を下げて、原価を下げた分を全部取引先が持って行って、価格を下げさせられたら、生産性向上は全部、取りはその取引先に行っちゃいます。そんな取引慣行のもとで中小企業が生産性を上げられるわけがない。その積み重ねが今のところですので、見かけの数字で生産性が低いとかっていう、くだらない議論をするというのは、政治としてはもってのほかだというふうに思っておりますので、そういう大企業と、すみません、あの両

会長がおられる中で大変恐縮でございますが、大企業と中小企業間の取引関係の是正ということ、必要な部分がたくさんあると思いますので、中小企業も含めて物価上昇に負けない賃金上昇ができるという環境を作っていかなきゃいけないというふうに思っております。長くなりました、以上でございます。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。少子化対策、こども・子育て。丸山知事が昨年ですかね、総理官邸での全国知事会でおっしゃったこと、私も大賛同いたしております。基礎学力の話もそうですし、学習指導要領がもうどんどん増えて、これも選別してやるべきだっというふうな話とか、もちろん、教育委員会については教育委員会が専権的な権限がございます。我々としては、予算、そして教育長人事権しかございませんが、ぜひ、そういったものは連携して、これからもやっていかなければ、最終的な人材確保にもならないと、このように思います。

また物価高と賃上げの話も、まさにそうであって、私どもちょっと県が相当、最賃を増やして話題にはなりましたが、これ、実は最低賃金っていうのは皆さん釈迦に説法ですが、障がい者の方の、A型の賃金にもすべて関係していく。また外国人労働にも関係していく。そしてお互いに、若者が地方の大学、専門学校に来ていると思いますが、彼ら、ほとんどがアルバイトしてますが、彼らの賃金にも効いてくる。また高齢者のシルバーの賃金にも響いてくると。

あと3年後（育成就労制度が施行）には皆さんご承知の通り、外国人労働者が県を移動できるようになります。こうなると、例えば皆さんの県に来た外国人労働者も、いわゆる他の県に移動しちゃうっていうことが容易にできることになるので、これはぜひ中小企業さんももちろん、その点は人材確保という点でご理解いただきたいし、どう考えても3割の人口が減るということは、やはり人材がなければ会社は成り立たない時代に、もう間違いなくなると、こういったことで、韓国よりも最低賃金が低い、ドイツは1,900円、カナダは2,000円を超える、ハワイは普通にアルバイトは30ドルだそうですよ、4,000円を超えているっていう。こういったところから、世界の人材獲得競争にも負けられないように、教育と、人材確保をしっかりとやっていきたいと、このように思います。

それで鳥取県さんから、ぜひ医療確保、この前も福岡厚生労働大臣のところに、13県の知事と一緒に、代表して平井さんと私と、玉城デニーさんでお願いに行きました。その内容も含めて、コメントをお願いします。

○亀井鳥取県副知事

はい。ありがとうございます。共同アピール文には全面的に賛成ですけれども、医療の関係で一言お話をさせていただきたいと思います。今、後藤田知事様からもお話がありましたけれども、先週、平井知事、後藤田知事様、沖縄の玉城デニー知事様、それから関係する高知県の職員の皆様と、医師の遍在対策で国の方に要望活動を行いました。今、国の方では、鳥取も含めてですけれども、単純に医師数を人口で割って、医師が多い、医師が多数の県だということでレッテルを貼られるわけです。

それで医学部の養成枠の見直しの中で、例えば鳥取のような医師多数県というレッテルを貼っ

たところから、それを取り上げて、別のところに配分しようと、そういったことが行われているので、それはおかしいだろうということで、要望活動を行っていただいたわけでありませけれども、例えば鳥取県、単純に人口割だけで本当に医師が多数かということ、特に郡部や町村部は、それこそもう医師がいない、そういったところが出てくるわけでありませ。それから医師の高齢化が進んできておりますので、やはり大学からしっかりと若手の医師を輩出していく。そういった仕組みというのは、その地域の実情をしっかりと見て、単純に人口割だとか、そういった機械的な作業ではなくて、地域の実情をしっかりと見て地域の実情に応じた対策を取らないと、単純に数字だけで割り切れるものではないということで、しっかりと見てくれということで要望活動を行ってきております。本日の共同アピールにもその旨を盛り込んでいただいておりますので、こういったことをしっかりと国に届けていただきたいと思います。

もう1つは医療の関係もDXが進んで参ります。DXは進めること自体は効率的になるということで進めれば良いと思ひませけれども、先ほど言ひませたように、やはり地域によっては、医師も住民も高齢化している。その中でとにかく急ぐんだということで、DXを拙速に行ひませると、医師も住民の方も、それに追いついていけない、というようなことも生ひませるので、やはりこちらの方についても、地域の実情をしっかりと把握をしていただひませ、それに基づいた展開をぜひお願いしたいと思ひませ。以上です。

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます。中小企業そしてまた医療についても、診療所はじめ、クリニック、そういったところの生産性向上といったことも大事だということ。あとやはり賃上げについて。参考としてですが、私どもも、この議会で約11億円の補正予算を中小企業のいわゆる激変緩和ということで、支援策を予算化させていただきます。やはりこれは、おそらく国も選挙終わった後は、地方創生の交付金、倍増していくんだらうと思ひませし、補正予算では臨交金がしっかりと担保されるんであらうと期待をして参りますが、そういったものを原資にさせていただきますと思ひませし、中小企業庁、また労働保険の特別会計、こういったものでやっていますが、これが非常にわかりにくかったりするんですね。この10月から拡大されましたけれども、パートアルバイトの方が社会保険に入った場合に、キャリアアップ助成金というものが支給されます。1人当たり最大50万円ですね。これについても非常に社労士さんですらわかりにくいということでござひませ。それについても国の方に、わかりやすくしていただくためには、（地域の実情に応じて事業を実施できるよう）地方に財源くださいと、こんなお話もさせていただきますところござひませので、ご参考にしていただひませたいと思ひませ。

それではこの4番目のテーマ3つにつきましてもご了解いただけますでしょうか。

○一同

異議なし。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。

それでは最後のテーマでございます。これも5番目で3つでございます。東京一極集中是正と地方における人口減少対策、その次には国民の政治参加の促進と公明かつ適正な選挙の実現について。そして3番目、参議院議員選挙における合区の解消。これは徳島、高知、鳥取、島根が、まさに真ん中におるわけでございますので、それぞれお願いをしたいと思っております。それでは山口県村岡知事からいいですか。

○村岡山口県知事

はい。そうですね、皆さん同じ問題意識だと思うんですが、東京一極集中が、やはりコロナが明けてから再加速しているという状況がありまして、非常に人手不足も深刻になってきております。そういう切実な感じをそれぞれお持ちだと思いますけども、東京に行くとそういう感じがあまりしなくて、人口減少、どこの問題だろうっていうぐらいの感じになってる。その受けとめがですね、そのギャップを非常に強く感じます。

これ非常に危機的だと思っていてまして、やっぱりその国の方で、各省庁、それから国会議員の方々も、東京で政策立案するのに、人口減少、いかに切実であるのかということ、それがいかにこれから、もちろん東京にもその影響が出てくるわけですけれども、そのあたりの危機感が非常に薄いことをですね、感じます。ほとんど東京以外では、一番の問題になってるのに、東京だけではあまり重要と思われてない。そこで政策立案されているのは非常に危機と思います。

またこれから選挙もあります、今日から行われますけれども、ぜひまた地方創生 2.0 ということで、新しい柱が立ちますのでですね、ぜひそうした危機感も、皆さんとともにしっかりと訴えて、改めていかなければいけないなということ、黙ってても分かってもらえないことを、改めて感じているところであります。ぜひですね、そうした方向で、国の政策が、より優先度がぐっと上がるようにですね、看板だけじゃなく実際のその組織だったり予算だったりとかそういった面で、しっかりと充実されるようにですね、働きかけをぜひ皆さんとともにしていければなと思っておりますので、よろしく申し上げます。以上です。

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます。それでは高知県、濱田知事申し上げます。

○濱田高知県知事

ありがとうございます。東京一極集中是正に関しまして、村岡知事からお話があった通りの状況だと思いますが、私自身はぜひ、この一極集中是正は大都市部と地方部の共存共栄という視点、そして今の政権が、コストカット型経済から高付加価値型経済へ転換しようとしている文脈の中で積極的な意義を持つということをぜひ訴えていくべきではないかと思っています。東京はコロナ後、人口集中が加速しておりますけれども、やはり東京の方々の生活を見ていると、狭い住宅、長距離の通勤、長時間の通勤、そして長時間労働といったまさしくコストカット型経済の申し子のような生活を強いられている方が多いのではないかと思います。

それは、むしろ地方部のように自然豊かでゆとりがあり、趣味も楽しみながら生活をしていくことを希望される方はそういうことが可能になるような体制に、国全体の国土政策として展開し

ていくことが、クリエイティブな新しい価値の創造ができる社会に転換していく、大きな方向になると私自身思っております。そうした意味でこの都市と地方の共存共栄が、政権の目指す経済のパラダイム転換と適合していくという訴えを、ぜひしていきたいと思っております。

それと併せまして、合区の問題につきましては、後藤田知事からお話ございましたように、中四国の九県の中のうち、四県がまさしく当事者、「全国唯四」ということでございまして、これはやや自虐的な言い方をしますと、一県で一人の代表出せない通常選挙のたびにまるで一人前の県として扱ってもらってないような、非常に嘆きを県民の皆さん、感じておられると思います。そんなことが低投票率に現れているところでありまして、何とか、早く解消したい、固定化を回避したいということでございます。

本来、憲法改正をしていくのが筋だと思いますけれども、来年夏にも通常選挙がございまして、それを考えますと、まずは法改正ということで、ぜひ総選挙明けの臨時国会でも各党で合意をしていただきたい。合区は解消すべきという方向性は、各党各会が概ね一致しておりまして、具体論で折り合っていないということですが、ぜひ早期にこの解消を図っていただきたいことを、改めて、一応中四国9県でも訴えていければと思っておりますよろしく願いいたします。

○議長（後藤田徳島県知事）

続きまして島根県、丸山知事。

○丸山島根県知事

東京一極集中については今の濱田知事からもお話があったように、やっぱり東京にいる、超過密都市東京で生活をしている人たちにとっても、プラスの政策なんだったことを、我々意識的に訴えていかなきゃいけないんだというふうに思ってます。村岡知事のお話にもちょっとありましたけど、東京で成功してる人は、今のままで全然いいですよ。一部上場企業、東京グロースの取締役報酬をもらえてるような人たちは、別に新築分譲マンションの平均価格が東京 23 区 1 億 1,000 万を超えたって、自分のこどもに買ってあげられるだろうと思うんでしょけど、そんな人はもうそうわずかにしかいないわけで、普通の人からするともうマンションなんか買えるようなところじゃ 23 区がないってことです。我々の地域から、若い人たちが出て行って、23 区にマンションを買えると思っちゃいけないよって言わなきゃいけないような状況です。これ東京で生まれた人にとっても同じなんですね。

ですから、私最近思うんですけど、東京一極集中の既得権を持つてる人たちってのは偉い人ほどおられますけど、そうでない人たちもたくさん東京におられます。日本国民の中で、そういう既得権益の人たちは嫌がるでしょうけど、東京に住んでる人たちのおそらく 9 割方、おそらく首都圏も含めてだと思えますけど、超過密が緩和されることで、マイナスになることはないです。もしおられるとすると、自分とこの不動産価格が上がり続けるんじゃないで、横ばいになっちゃうかな、とかっていう意味で、そういう方もおられるかもしれませんが、普通に働いてる大きな財産持ってないという方からすると、超過密が解消されてマイナスなことはないわけです。なので、東京に住んでるほとんどの人にとってもプラス。過密、過疎っていうその行き過ぎたところを、端っこを下げて、過疎のこのマイナスを上げるんですから、みんなにとって Win-Win なので、田

舎のためにやってくれとかって話じゃなくって、名目賃金は高いかもしれないけども、通勤が長い、帰るその住宅は狭い、小学校の中学年ぐらいから受験勉強にさらされる、そういう生活じゃない生活を作ることができる可能性のある政策として、東京に住んでる人たちもやって欲しいというふうに言ってもらえるような、PRの仕方を我々していかないといけないんだと思ってまして、東京一極集中の既得権者を叩き潰していく活動として、やんなきゃいけないんだと私は思っております。

同じく、合区の解消についても、隣県ですからまだ自民党の中の工夫として、特定枠を使って工夫をされてますけども、その合区対象になる県が、大きな県としかくっつけない、隣接県でないとか同じ人口規模じゃないようなケースも今後考えられるわけです。そうすると、そういうことすらできなくなる、よりその内容が悪化していく。これ以上広げるっていうことは、もっと悪化しますし、今でも耐えられない状況だということで、早急な是正を求めていくべきということについて、濱田知事と同じにさせていただきます。ともに取り組んでいきたいと思っております。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。それでは、広島県、湯崎知事さんから、よろしく願います。

○湯崎広島県知事

はい。ありがとうございます。人口減少の問題は、それなりに国も地方も真面目に取り組んできたと思うんですけども、なかなか成果が上がってない。コロナ後、他の国はリバウンドして出生率が上がってるのに、日本だけは下がり続けている。これはやはり出生率の低下を構造的な問題として切り込んでいってないということなんじゃないかというふうに思いますけれども、出生率を上げるためには、大きく言って3つほど取り組み必要だと思います。1つはやはり、人口ウェイトが非常に大きくて、出生率が極端に低い首都圏の出生率を、やはり上げていかなきゃいけない。一方で、出生率が高い地域、首都圏以外の方が比較的高いわけですから、今の一極集中を解消して、人口分散を図って、出生率の高い位置に人を移動させることも重要です。

それから首都圏以外の地域、我々も含めて、この出生率をもっと上げていく努力が必要だと思います。一極集中については、人口減少と関係ないとかおっしゃっていますけれども、何をおっしゃるんですかということで。そもそも、例えば、子どもを産む段になると、東京から移転しているので、なかなか（出生率が）上がらないと東京都が反論されているんですけどね。でも、首都圏でもせいぜい移動しても首都圏じゃないですか、一都三県。でも一都三県の合計の特殊出生率も低いわけですよ、全国と比べると。そもそも子ども産む人が、みんな東京の外に出るんですか。いやそんなことないわけで、結局その積み重ねがもう今0.9になってるということ、やっぱり直視する必要があると思います。

このままだと本当に東京の問題でもないし、地方の問題でもない、これ日本全体の問題になるので、やっぱりこれに正面から取り組んでいく必要があると思いますし、先ほど丸山知事がおっしゃったように、東京の過密を解消するというのはみんなハッピーなるわけですよ。QOLの問題から言っても、防災・減災という観点からいっても、みんなにとって得になるというか、プラ

スになる話だと思うので、これはやはり真剣に国として取り組んでもらうように、石破総理も理解がありそうなので、ぜひ強かに推し進めていただきたいと思います。と思っております。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。先ほど、神山まるごと高専に行ったときに、地方から来ていただいた方がおっしゃってましたね。まるごと高専が東京にあったら選んでなかった、っていうふうなことをおっしゃってた方がいて、ああ、なるほどと。あと、東京出身の方の比率が一番高いんですけど、東京の方が、若者が来たら、ちょっと田舎でなんかちょっと、なんか遊ぶものがないなとかってという意見があると。それぞれそういう意見、それぞれ正しいんだと思います。そこに課題があって、それをどう埋めていくかっていう観点で、何かヒント、改めていただいたような気がします。

合区については、本当に我々徳島、高知、島根、鳥取の、もう次が控えていますから。もうあと四県ぐらい控えていますので。次は我が身ということです。ドイツのように、じゃあ参議院議員、知事にしますか、みたいな考え方とかも、もう出てきてしまう。石破さんは対象の県から（の選出）であるし、地方創生をここまでおっしゃっていただいているのであれば、各県の、それぞれのアイデンティティを持った代表を出せないということは、必ず解消していただけるものと、こう考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは5番目の3つのテーマについても、ご了解をいただきますでしょうか。

○一同

異議なし。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございました。

それでは、以上、予定をしておりました意見交換項目につきましては終了させていただきました。その他何かございましたらいただきたいと思ひますが、よろしいでしょうか。亀井鳥取県副知事さん。

○亀井鳥取県副知事

1つ、資料配らせていただいておりますので、その点だけ少し触れさせていただきたいと思ひます。

鳥取県から「健全な民主主義のための公明かつ適正な選挙の確保等に関する条例」ということで1枚お配りしております。これ先週、議会で成立したものでありますけれども、きっかけは東京都知事選でありますとか、その前の関東エリアであった補欠選挙の選挙妨害みたいな行動であるとか、ポスターの掲示場のジャックであるだとか、そういったことを受けて平井知事が懸念を示され、報道ではグレーゾーンということだったんですけれども、平井知事としては全くの黒だと。公選法でしっかりと取り締まらなきゃいけないと。

ただ公選法には、はっきり書いてないので、公選法の考え方や運用というのを、しっかりと条例

の中に書き込んで、鳥取県ではこういった形でやっていくんだということで、新たな規制ではなくて、公選法の枠の中でできることというのを、しっかりと条例の中に書き込もうと、そういったもので先週成立をいたしました。

今回の総選挙、本日、公示になった総選挙、こちらの方にも適用して、鳥取県の中では公明正大にしっかりと選挙が行われるように、県と市町村の選管が、しっかりと連携して、警察ともしっかりと連携をとって、ちゃんとした選挙をやろう、という形で動いておりますので、ぜひ参考にしてくださいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。あと鳥取県さん、住民投票のいろいろな条例もあり、相当県民参加進んでますけど、その後どうですか。どのように機能していますか。

○亀井鳥取県副知事

具体的に住民投票をやっているという動きまでは起きておりません。ただ知事の姿勢でもあるんですけども、やはりそういった住民参加というのが民主主義の基本だということで、そういった意識というのは、県民にかなり根づいてきているのかなと思います。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。どうもありがとうございます。それでは他になければ、本日予定しておりました11のアピール文につきまして、いずれも原案通り採択ということにさせていただきたいと思います。

このアピール文につきましては今後国に対して申し入れを行って参りたいと、このように思っておりますので、各県におかれましては、担当省庁への申し入れにつきまして、引き続きご協力をいただきますようお願い申し上げます。ありがとうございます。

続きまして報告事項がございますので、事務局から報告させていただきます。

○司会（上田企画総務部長）

はい。お手元の資料の2-1から2-3をご覧ください。

1点目でございます。「共同イベント 中四国文化の集い」につきましては、平成4年度から、中四国9県が持ち回りで文化交流を実施しており、令和6年度は11月4日、島根県で開催されていることになってございます。

2点目でございます。第36回全国健康福祉祭とっとり大会でございます。今週末、10月19日から22日まで、鳥取県を舞台に「咲かせよう 砂丘に長寿と笑みの花」をテーマに開催されます。

3点目でございます。国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」の開催についてでございます。岡山県北部の12市町村を舞台に、会期は11月24日、日曜日まで開催されてございます。

詳細につきましては資料をご覧くださいと存じます。

最後に徳島県からでございますが、12月1日、日曜日に徳島駅周辺一帯で「徳島おどりフェスタ～新時代へ躍り出そう～」を開催いたします。徳島が誇る「阿波おどり」のほか、東京ディズニーリゾートによるスペシャルパレードも特別に参加。またイベント会場周辺では徳島の食や物産

を堪能できるイベントが多数開催される予定でございます。以上でございます。

○議長（後藤田徳島県知事）

はい。ありがとうございます。予定した項目は以上でございますが、最後に、次回の開催についてお諮りをいたしたいと思います。

これまでの順番で参りますと、次は山口県さんとなるわけでございますが、村岡知事さん、いかがでございますか。

○村岡山口県知事

喜んでお受けさせていただきます。

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます。皆さんよろしいでしょうか。

○一同

（拍手）

○議長（後藤田徳島県知事）

それでは次回の開催県、山口県とさせていただきたいと思います。私も楽しみにしております。それでは、村岡知事から一言お願い申し上げます。

○村岡山口県知事

はい。改めまして今日後藤田知事はじめ、徳島県の皆様素晴らしい設営ありがとうございました。大変有意義な会であったというふうに思います。

来年山口県ということで、受けさせていただきました。徳島県さんのように、立派なものになるかどうかわかりませんが、しっかりと準備して参りたいと思います。皆様のご来県、心からお待ちをしております。よろしく願います。

○一同

（拍手）

○議長（後藤田徳島県知事）

ありがとうございます、楽しみにしております。それでは皆さん、本当に今日は大変拙い進行でございましたが、コンパクトにご発言をいただき、ご協力いただきましてありがとうございます。

皆さん大変忙しい時間、各県の知事さん、そして副知事さん、そして関係の皆様方、本当に遠いところお越しいただきまして、本当にありがとうございます。また引き続き、よろしく願いをいたしたいと思います。今日は、本当にありがとうございました。

○司会（上田企画総務部長）

はい。皆様長時間ありがとうございました。この後予定では16時半から共同記者会見を、隣の部屋の方で行うこととなっておりますけれども、メディアの方と随行者の方は、今から速やかにご移動いただければと思います。ご出席の皆様は少しお待ちいただきまして、設営等が終わりましたら、ご案内をさせていただければと思います。よろしくお願い申し上げます。

（以上）